

## 〔後 記〕

社会科学研究所は設立以来既に1年9ヵ月を経過し、本年の9月には満2歳の誕生日を迎えることになるわけである。その間、千葉県長生郡睦沢村を最初の調査対象地として選び、社会科学の各分野よりする総合的な共同調査研究を実施した。この研究の成果は、「農村の権力構造」という表題のもとに、515頁にものぼる大部の報告書として、既に昨年(1959年)の11月に出版された。この研究報告は、それが発刊されると間もなく、各方面より批判を受けたが、概して言えばその評価は高かったといえることができる。この点で、われわれ関係者一同は、一応その努力が報いられたことを喜ぶと共に、つぎの共同研究——それはすでに日野町を対象として数班にわかれて手懸けられている——をより一層優れたものにしようと決意を固めている。

その報告書は、いうまでもなく、社会科学の各分野の専門家である当研究所の研究員たちの共同研究の成果である。だから一方で、このような共同研究の外に、各研究員は夫々各自の専門の分野における個別的研究をも行っているわけである。そこで、当研究所においては、当初から、前記のような共同研究の報告書とは別に、これらの個別の専門的研究の成果をも論文集としてまとめて、年報の形で公表しようという計画が立てられていた。この計画が、すなわちここに「社会科学ジャーナル」の刊行となって実現されたわけである。したがって、「社会科学ジャーナル」の内容は、社会科学の各分野にわたる広範なものであることは勿論のこと、その方法や対象も種々様々な諸論文の集録であり、それらに共通する属性としてはそれらがいずれも社会科学的研究であるという点ぐらいである。

「社会科学ジャーナル」創刊号には、研究論文が4篇と海外の研究動向の紹介が1篇、文献目録が1篇、それに英文の論文が1篇、計7篇がおさめられているが、それらの内容が多形であることはいうまでもない。したがって、編集するにあたって、これらの諸論文をいかに配列するかということが問題になったが、合議のうえ、一応理論的なものから次第に実証的なものへという順序で整理しようということに決り、そのように配列した。但し英文の論文だけは、それが邦文でないという理由だけで、記前の規準とは無関係に末尾に掲げることにした。

これらの論文の外に、さらに論文2篇と書評1篇とを本号に集録する予定であったが、色々の事情で果されなかったことは、かえすがえすも残念である。しかし、それらも号を追って順次に発表されてゆくことと思う。

また、「社会科学ジャーナル」創刊号の発刊は、色々な理由でかなり遅れてしまった。年報の形をとったと言うておきながら、当研究所発足以来1年10ヵ月目にはじめて創刊号が出るということは、誠に不手際至極である。ここに余白をかりてお

わびをする次第である。しかし、これで発刊のためのすべての準備は一応整ったのであるから、今後の続刊は遅れないようにしてゆくつもりである。

所長の「発刊のことば」のなかにもあるように、社会科学研究所は1958年9月1日に忽然として生れたものではない。それは、従来から存在していた農村厚生研究所を発展的に改組して、そのうえにうち建てられたものである。この意味で社会科学研究所は従来の農村厚生研究所の成果を受けついでいるということができる。

最近当大学に出版委員会が生まれ、従来各部所ではばらばらに発刊されていた出版物を、大学一本に統一し、実績にしたがってそれをいくつかの系統に内部的に区分しようとする試みが企てられている。その結果、社会科学研究所の出版物は、既述の「農村の権力構造」に代表されるような調査研究報告の部類と、「社会科学ジャーナル」のような所謂論文集の部類との二系統に区分され、その夫々に一連の番号を附することとなった。またこの際、従来の農村厚生研究所当時の成果はすべて第一の調査研究報告の部類に加えるようにとのことであった。

それで、この機会に「後記」の余白をかりて、農村厚生研究所時代よりこのかたをふりかえって、年代順にこれまで刊行されたすべての出版物とその成り立ちの事情について簡単にふれ、今後の参考に供したいと思う。

農村厚生研究所は、1953年6月にリンドストローム博士によって創設された。この研究所は、元米国際基督教大学の設立の趣旨に則って、国際的理解と協力の発展を基本目標として、わが国において最も遅れた農村にキリスト教民主主義の精神を浸透させるということを目的として設立された（開所式におけるリンドストローム博士の挨拶より）。このために、同博士はつぎの二つの計画を実行した。一つは農村の指導者の養成であり、他は日本農村の基本的諸問題の研究である。この計画実現のために、Research fellow や Student helper の制度を設け、農村各地に extension service を行うと共に、一方で農村の実態調査をも手懸けられた。しかし、同博士は元米 extensionist であったところから、とかく農村問題の科学的調査研究よりも、むしろ実践的な extension work の方に主力を注がれる傾向にあった。この傾向は、すでに研究所設立にあたって所名を決定する際に、同博士は Welfare (厚生) という言葉を挿入することを強く主張され、反対をおしきってそれを実現したという逸話にも如実に現われている。

かくして、同博士の指導のもとに、北は北海道から、埼玉県・新潟県・山梨県・滋賀県・岡山県、そして南は九州の福岡県に至るまで、全国の諸農村の実態調査が行われた。それにも拘らず、この時期の出版物としては、ガリ版刷の extension work 関係のパンフレットや英文の簡単な紹介程度のものであるだけで、科学的研究報告としては見るべきものが全くない。しかし、一方実践的活動の面においては、1954年4月に日本農村再建協議会を開催し、つづいて1955年8月にはわが国の農業

諸団体との協力のもとで、Far East Rural Reconstruction Conferenceなる国際会議をも開き、その外4 HクラブやF F Jの指導や世話をはじめ、農村における数多くの講演会や討論会、それに映画会に至るまで、全く多彩な足跡をのこされた。ここに同博士が所長当時の農村厚生研究所の唯一の出版物として挙げる“Basic Rural Problems in Japan”は、前述の日本農村再建協議会における講演者の報告をまとめて印刷したものである。勿論、帰米後、同博士は農村厚生研究所における実態調査の資料を分析され、“Religion in a Japanese Rural Community in Hokkaido”なる論文をMennonite Quarterly Review (1957年4月)に、“Outlook for the Land Reform in Japan”なる論文をRural Sociology (Volume 21—No. 2)に夫々発表され、さらに“Ko-Buraku in Okabe-Mura”及び“Change in Rural Life in Japan”なる報告書を、いずれもイリノイ大学農学部農業経済学科より出版しておられる。

リンドストローム博士が、学問的研究と実践的活動とを結びつけようとした努力は、象牙の塔にこもることによって奥義がきわめられるとした戦前の日本の学問に対する態度に反省を求めているという点では、高く評価されなければならないであろう。しかし、同博士は実践活動に急なあまり、その本来の意図とは離れて、結果的には、その基盤として必要な・深い科学的な研究をおろそかにしてしまったところに、アメリカ・プラグマティズムの弱点をいかんなく暴露してしまったという感が強い。

リンドストローム博士の後を受けて所長になられたスタイナー博士は、上記のような前任者の学問的研究態度に対して鋭い批判の眼を向けられ、まず研究所を真に学問的研究の殿堂たらしめることを先決として、従来の方針を一変された。

かくて、スタイナー博士は、そのころすでに研究所員によって自発的に手懸けられていた地元三鷹市の社会調査を拡大組織され、社会科学のかんりの分野による総合的な社会調査を実施するに至った。勿論、この研究においては、スタッフの関係から、社会科学の必要なる分野をすべて網羅することはできなかったのであるが、しかし、このような社会科学の共同研究が試みられたことは、農村厚生研究所が将来社会科学研究所に脱皮発展すべきであるという必然性を暗示したものとして意義が深い。この研究の成果は、「三鷹市—社会生活の諸相—」という表題のもとにまとめられ、1957年2月に出版され、好評を博した。さらにこの報告の縮小版はスタイナー博士自身の手で英文にまとめられ、同年に“Mitaka: From Village to Suburban City—A Study of Tokyo's Urban Fringe”として発刊された。

1年足らずの短かい間にかくも大きな学問的足跡をのこされたスタイナー博士のあとを受けて、所長として来学されたペーバー博士は、所員と合議のうで、農村における相続制の問題を共同テーマとして研究することを計画し、秋田・千葉・愛知の三県にわたって各々1村ずつを選んで実態調査を実施した。この研究は、「相

統制の研究—農家経済と相続制」なる表題の報告書として、1958年8月に刊行された。この外にペーパー博士は、同氏が以前来日された際に行った学生を対象とする家族関係に関する態度調査の資料に基づいて、報告をまとめられ、同年同月に“*Youth Looks at Marriage and the Family*”なる著書として、当研究所より出版された。

ここで農村厚生研究所は発展的に改組され、有能なる現所長（事務取扱）鶴飼信成先生を中心として、社会科学研究所が発足し、翌1959年11月には、既に述べた「農村の権力構造」なる大部の報告書を出版公表した。つづいて、これを基礎として、外国人の研究者向けに新たにそのハイライトをまとめあげ、“*The Power Structure in a Rural Community—The Case of Mutsuzawa Mura—*”という表題の別冊を1960年の初めに出版し、現在に至っている。

最後に、以上で説明した社会科学研究所関係の出版物の一覧表を掲げて、筆をおく。

#### 国際基督教大学学報・II A

- |        |   |  |                 |
|--------|---|--|-----------------|
| 社会科学研  | 1 | ………“Basic Rural Problems in Japan” 英文  | 1954年           |
|        |   |  | 4月刊 73頁。        |
| 社会科学研究 | 2 | ………「三鷹市—社会生活の諸相—」 邦文   | 1957年2月刊        |
|        |   |  | 273頁。           |
| 社会科学研究 | 3 | ………“Mitaka: From Village to Suburban City—A Study of Tokyo's Urban Fringe” 英文          | 1957年           |
|        |   |  | 2月刊 39頁。        |
| 社会科学研究 | 4 | ………「相続制の研究—農家経済と相続制—」 邦文（英文の要約附）   | 1958年8月刊 265頁。  |
| 社会科学研究 | 5 | ………“Youth Looks at Marriage and the Family—A Study of Changing Japanese Attitudes—” 英文 | 1958年8月刊 154頁。  |
| 社会科学研究 | 6 | ………「農村の権力構造」 邦文  | 1959年11月刊 515頁。 |
| 社会科学研究 | 7 | ………“The Power Structure in a Rural Community—The Case of Mutsuzawa Mura—” 英文           | 1960年3月刊 45頁。   |

#### 国際基督教大学学 Ⅱ B

社会科学ジャーナル 創刊号………邦文 年報 1960年6月刊行予定

(1960年5月17日 新蕃記)